

内閣官房 令和2年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

管理番号	提案区分		提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支援事例(主なもの)>		各府省からの第1次回答	各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解		
	区分	分野									団体名	支援事例		見解	補足資料	
229	B	地方に対する規制緩和	その他	新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条に基づく施設使用制限(休業要請)を個別施設(休業要請)ではなく、まずは業種別(休業要請)に要請できるようにすること	特定都道府県知事として、第45条の中で、①業種や類型ごとの要請、②個別の施設管理者等に対する要請、③それに次ぐ指示と一連で行えるよう、所要の法整備を行うこと。 第45条第2項の要請、同条第3項の指示及び同条第4項の公表について、法令上根拠のない国との事前協議を廃止すること。	【現状】 特定都道府県知事として特措法第45条に基づき要請、指示を行う場合、国の基本的対処方針及び、国の要請・指示等のガイドラインにおいて示された手順のとおり実施することとなっている。 【支障】 そもそも、第45条第2項に基づく要請は、第24条第9項に基づく協力要請を前提としているが、特措法上、第24条第9項は都道府県対策本部長による一般的な協力要請であるが、第45条第2項は特定都道府県知事による政令の定める多数の者が利用する施設等に対する範囲を限定した要請であるため、本来は異なるものであると解釈すべきである。 このことを前提にすれば、第45条第2項に基づく要請を行う場合、いきなり個別の施設ごとに行うのではなく、まずは業種や類型ごとに法的な要請を行うべきである。 今回、パチンコ店に対して第45条を適用する際、店舗数が限定される業種であったため、第2項に基づく個別店舗への要請は可能であったが、仮に、全県的に多数の店舗等が点在し、組合など同業者の団体がいない業種や団体があっても未加盟事業者が多数存在する業種(例えば接待を伴う飲食店等)に対して第2項の要請を行うこととなると、相当数の個別店舗の営業確認等にかかりの時間を要するなど迅速な対応が困難となる。早急に蔓延防止のための休業要請の強い姿勢を示すのであれば、第45条に基づき、まず業種ごとに要請を行うべきである。 また、第45条第2項の要請に際し、国との事前協議が必要となっているため、機動的な対応が困難となっている。	都道府県知事の判断による迅速な要請や指示等が可能となり、新型コロナウイルス感染症等の蔓延防止に資する。	新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条第2項、第3項、第4項、 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(新型コロナウイルス感染症対策本部決定)、第45条の規定に基づく要請、指示及び公表について(令和2年4月23日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)	内閣官房	兵庫県		福島県、長野県、大阪府、沖縄県	○当県においても新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条第2項に基づきパチンコ店に対して施設の使用停止要請を行ったが、これは県内の施設の全数を把握することができたため要請を行うことができたものである。しかし、例えば、インターネットカフェのように全県に店舗が多数あり、関係団体などがない業種・業態に対しては、法第24条第9項に基づく協力の要請に反して営業を行っているという施設があったとしても、全施設を把握することが困難であるため法45条第2項に基づく要請を迅速に行うことができず、効果的なまん延防止策を適切に実施することができないと懸料される。 また、緊急事態措置を実施する際の国への事前協議は、法的根拠もなく、迅速な対応が困難となっている。	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号。以下「特措法」という。)に基づき、国は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(以下「基本的対処方針」という。)で大きな方針を示し、各都道府県知事は、基本的対処方針を踏まえ、地域の感染状況等に応じ判断するという役割分担の下、それぞれの立場で役割を果たすという形で、今回の新型コロナウイルス感染症への対応に当たってきている。 特措法第24条第9項に基づく協力要請と第45条第2項に基づく協力要請との関係については、要請の法的な強さを踏まえ、基本的対処方針において、第1段階として特措法第24条第9項による協力の要請を行うこととし、それに正当な理由がないにもかかわらず応じない場合に、第2段階として特措法第45条第2項に基づく要請等を行うこととしており、実態としては、特措法第24条第9項に基づく要請により、多くの事業者は要請に従っていたいたものと承知している。 現行法体系を前提とすると、特措法第45条第2項又は第3項に基づく、施設の使用制限等の要請又は指示は、施設を管理する者等を対象としていること、また、第3項に基づく指示が、特定の者を名あて人として処分を行う行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第4号の不利益処分に該当するものと考えられることなどによれば、これらの要請又は指示は、個別の施設を対象に行うことが予定されている。 事前協議については、特措法第3条第4項の基本的対処方針に基づき対策を実施する地方公共団体の責務規定等、さらには、新型コロナウイルス感染症対策は、近隣の都道府県同士や全国の都道府県が足並みをそろえた取組が行われる必要があること等を踏まえて、特措法や基本的対処方針にのっとり取組が行われているのか等を確認する必要があることから、基本的対処方針等に基づき行うこととしているものである。このことにより、特措法第20条の総合調整や特措法第33条の指示によらずとも、国と都道府県間における迅速かつ機動的な調整が可能となっているものと認識している。 今般の新型コロナウイルス感染症に対する対処など、緊急事態における国と地方の役割分担のあり方については、様々なご意見があり得ると思われるが、今後も、現場で対策に当たられていて地方公共団体の声を十分に聞きつつ、国と地方公共団体が密接に連携しながら、対策を進めてまいりたい。 (別紙あり)	特措法上、第24条第9項は都道府県対策本部長による一般的な協力要請であるが、第45条第2項は特定都道府県知事による政令の定める多数の者が利用する施設等に対する範囲を限定した要請であり、本来は異なるものと解釈すべきであるが、この異なる2つの条項を組み合わせ、段階的に要すること、基本的対処方針で定めていること自体、適当ではない。 法第24条第9項に基づく要請は、一般的な協力要請の一つとしての休業要請であり、緊急事態宣言下において緊急事態措置として行う要請(指示)に比べて実効性が低い。緊急事態宣言下において、法的指示・公表につながる法第45条に基づく「より強い」要請を事業者に行うことにより、休業要請の実効性が高まるものと期待できる。 緊急事態宣言下において、早急に蔓延防止のための休業要請の強い姿勢を示すためには、法第45条に基づき、まず業種ごとに要請を行うべきであり、法第45条の中で、①業種や類型ごとの要請、②個別の施設管理者等に対する要請、③それに次ぐ指示と一連で行えるよう、所要の法整備をお願いしたい。 国との事前協議は法令上の根拠がなく、地方自治法第245条の2の関与の法定主義として、法律又はこれに基づく政令によらなければ国の関与を受けることはないとされていることから、廃止すべきである。 感染拡大防止という一刻を争う時間的制約の中では、事前協議ではなく事後報告で十分である。また、今回は法第45条に基づく要請・指示が「国・県双方にとって初めてのことであったため、細かな調整が必要であったが、今後は今回の経験を踏まえて、事務的な手続きについて国との調整はそれほど必要がないと思われるため、事前協議の必要性は低い。	
230	B	地方に対する規制緩和	その他	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく施設使用制限等の「指示」の実効性の担保	休業指示に対する実効性を高めるために必要な法整備(罰則適用など)を行うこと。	【現状】 本県では、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、パチンコ店に対し、兵庫県緊急事態措置により、①特措法第24条第9項に基づく施設の使用制限等の協力要請、②同法第45条第2項に基づく施設使用の停止(休業)の要請を行い、それでも休業要請に応じない店舗に対し、③同法第45条第3項に基づく、施設の使用停止(休業)の指示を行ってきた。 【支障】 同法第45条第3項に基づく施設の使用停止(休業)の指示を行ったものの、結局2つの店舗が営業を継続して休業指示に応じなかった。これは指示に対して、「店名の公表」しか行えず、実効性の担保が課題となっているためである。	都道府県知事が行う休業指示の実効性が担保され、新型コロナウイルス感染症等の蔓延防止に資する。	新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条第3項、第4項	内閣官房	兵庫県		福島県、茨城県、富山県、大阪府、山口県、徳島県、高知県、沖縄県	○当県では、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、①特措法第24条第9項に基づく施設の使用制限等の協力要請を行い、特にパチンコ店3店に対しては、②同法第45条第2項に基づく施設使用の停止(休業)の要請を行い、同条4項に基づき店名の公表を行ったが、要請に応じなかった。 当県が行った要請や、同条3項に基づく指示に従わなくても罰則がなく、指示に実効性がないことから、実効性を高めるために必要な法改正が必要である。	特措法による施設の使用制限については、強制力を有する仕組みを導入する必要性を示す立法事実があるか否かや憲法上の議論の整理も必要であることから、慎重に検討することが必要。他の制度の運用を含めて、実効性を高めるためにどのようなことができるか検討してまいりたい。	県においては、要請・指示・公表を行うとともに、公表後は、毎日、施設の状況の把握、施設責任者等への口頭での直接の要請等を行ったが、最終的に要請に応じない施設も複数あり実質的な効果はなかった。 指示や要請の確実な執行のために、指示に応じない場合の罰則の適用と併せ、施設に対する立入検査や質問検査の権限付与も必要であると考えられる。	

内閣官房 令和2年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

各府省からの第1次回答を踏まえた追加提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点（重点事項）	各府省からの第2次回答	令和2年の地方からの提案等に関する対応方針（令和2年12月18日閣議決定）記載内容	対応方針の措置（検討）状況			
見解	補足資料					措置方法（検討状況）	実施（予定）時期	これまでの措置（検討）状況	今後の予定
—		【全国知事会】 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく施設の使用制限等については、同法第24条第9項に基づく協力要請も含め、都道府県知事の裁量権を拡大するとともに、同法第45条第2項から4項までに基づく要請・指示などの実効性を担保する法的措置を講じるべきである。 また、要請、指示にかかる法令上根拠のない事前協議については、地方自治法第245条の2（関与の法定主義）から、法律又は政令に基づかない関与については認められないため、廃止するべきである。 新型コロナウイルス感染症に対して、都道府県知事が機動的に対応できるよう、同法をはじめとする関係法令等の見直しを行い、早急にこうした措置等の実現に向けた具体的な検討を進めるべきである。	提案の趣旨を踏まえつつ、地方公共団体がその状況に応じて必要な措置を効果的に実施できるよう、国と地方の役割や責任の分担に関して地方公共団体と十分にコミュニケーションを図りながら、今後、所要の見直しを検討いただきたい。	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）第45条第2項又は第3項に基づく、施設の使用制限等の要請又は指示は、施設を管理する者等を対象としていることなどから、第1次回答のとおり、個別の施設を対象に行うことが予定されているものである。今後とも、特措法第24条第9項に基づく要請と第45条に基づく措置を適切に組み合わせて対策を行っていただきたいと考えている。 また、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（以下「基本的対処方針」という。）等に基づく事前協議の必要性については、第1次回答のとおりであり、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）第20条の政府対策本部長の総合調整や、特措法第33条の政府対策本部長の指示も規定されているところであるが、基本的対処方針等に基づく協議を行うことにより、国と都道府県間における迅速かつ機動的な調整が可能となっているものと認識している。引き続き、地方公共団体と連絡を密にしながら、感染状況に応じて、機動的に対策が実施されるよう取り組んでまいりたい。 新型コロナウイルス感染症対策のあり方については、全国知事会の代表者も構成員となっている新型コロナウイルス感染症対策分科会において、随時議論が行われているところでもあり、制度のあり方に関する内容については、NO.230の検討と同様に、引き続き地方公共団体と十分にコミュニケーションを図りながら検討を行っていく。	5【内閣官房】 （1）新型インフルエンザ等対策特別措置法（平24法31）施設の使用制限の要請等（24条9項及び45条）の在り方については、地方公共団体がその状況に応じて必要な措置を効果的に実施できるよう、新型インフルエンザ等対策有識者会議等における議論及び新型コロナウイルス感染症の感染状況も踏まえて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	法律	公布： 令和3年2月3日 施行： 令和3年2月13日	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）については、営業時間の変更の要請等とするまん延防止等重点措置の創設するなどの改正を行い、提案事項に対して以下のとおり措置した。 ・特措法第31条の6第1項のまん延防止等重点措置に係る要請及び特措法第45条第2項に基づく要請については、原則として特措法第24条第9項に基づく要請を前置せず、業態及び施設類型ごとに行うこととした。その上で要請に応じない個別の事業者及び施設管理者等に対して、再度要請を行うことは妨げないこととした。なお、正当な理由がないにもかかわらず要請に応じない事業者及び施設管理者等に対しては、要請に係る措置を講ずるよう命令することができることとした。 再検討に当たっては、提案募集検討専門部会から「国と地方の役割や責任の分担に関して地方公共団体と十分にコミュニケーションを図りながら、今後、所要の見直しを検討いただきたい。」との視点を示されているところであるが、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、国と自治体の連携が非常に重要であり、 ・全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の幹部とのテレビ会議の実施（令和3年3月末現在25回実施） ・首長との面会・テレビ会議・電話会談による意見交換 ・基本的対処方針等諮問委員会への全国知事会を代表する知事の参加 ・新型コロナウイルス感染症対策分科会への全国知事会を代表する知事の参加 などを通じ、緊密にコミュニケーションを図っている。 今般の改正法案の提出に際しても全国知事会から、「政府におかれでは、これまでの全国知事会による『特措法・感染症法の改正に係る緊急提言』を受け止め、提言内容を盛り込んだ法案を短期間に立案していただいたことを高く評価したい。」とのコメントもいただいているところ。 引き続き、地方公共団体と連絡を密にしながら、感染状況に応じて、機動的に対策が実施されるよう取り組んでまいりたい。	
—		【全国知事会】 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく施設の使用制限等については、同法第45条第3項の規定による指示を行っても、なお営業を継続する事業者が存在したため、罰則適用などの法改正や要請・指示を的確に行うために必要となる情報の都道府県知事への集約、国による補償的な「協力金」の制度化なども含め、早急に実効性を担保する措置を講じるべきである。	提案の趣旨を踏まえつつ、地方公共団体がその状況に応じて必要な措置を効果的に実施できるよう、国と地方の役割や責任の分担に関して地方公共団体と十分にコミュニケーションを図りながら、今後、所要の見直しを検討いただきたい。	強制力を有する仕組みを導入する必要性を示す立法事実があるか否かや憲法上の議論の整理も行いつつ、地方公共団体と十分にコミュニケーションを図りながら、慎重に検討することが必要。他の制度の運用を含めて、実効性を高めるためにどのようなことができるか検討していく。	6【内閣官房】 （1）新型インフルエンザ等対策特別措置法（平24法31）施設の使用制限の要請等（24条9項及び45条）の在り方については、地方公共団体がその状況に応じて必要な措置を効果的に実施できるよう、新型インフルエンザ等対策有識者会議等における議論及び新型コロナウイルス感染症の感染状況も踏まえて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	法律	公布： 令和3年2月3日 施行： 令和3年2月13日	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）については、営業時間の変更の要請等とするまん延防止等重点措置の創設するなどの改正を行い、感染防止策の実効性を上げるため、提案事項に対して以下のとおり措置した。 ・緊急事態宣言の対象区域の都道府県知事は、施設管理者等が、正当な理由なく特措法第45条第2項に基づく施設の使用制限等の要請に応じなかった場合、同条第3項に基づき命令を発することができることとし、当該命令に従わなかった場合に過料に処する規定を設けた。 ・また、緊急事態宣言に至る前段階に、地域・業態を絞った感染防止策を講じるまん延防止等重点措置（特措法第31条の4）を創設し、事業者が当該措置としての営業時間短縮等の命令に従わなかった場合にも過料に処する規定を設けた。 ・さらに、第31条の6第1項又は第45条第2項の規定に基づく要請を受けた者に対し、命令を発するのに必要な限度において報告を求め又は事業場に立ち入る等の措置を講ずることができることとした（特措法第72条第1項・第2項）。 再検討に当たっては、提案募集検討専門部会から「国と地方の役割や責任の分担に関して地方公共団体と十分にコミュニケーションを図りながら、今後、所要の見直しを検討いただきたい。」との視点を示されているところであるが、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、国と自治体の連携が非常に重要であり、 ・全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の幹部とのテレビ会議の実施（令和3年3月末現在25回実施） ・首長との面会・テレビ会議・電話会談による意見交換 ・基本的対処方針等諮問委員会への全国知事会を代表する知事の参加 ・新型コロナウイルス感染症対策分科会への全国知事会を代表する知事の参加 などを通じ、緊密にコミュニケーションを図っている。 今般の改正法案の提出に際しても全国知事会から、「政府におかれでは、これまでの全国知事会による『特措法・感染症法の改正に係る緊急提言』を受け止め、提言内容を盛り込んだ法案を短期間に立案していただいたことを高く評価したい。」とのコメントもいただいているところ。 引き続き、地方公共団体と連絡を密にしながら、感染状況に応じて、機動的に対策が実施されるよう取り組んでまいりたい。	